

株式会社〇〇

SNS利用ガイドライン

1 本ガイドラインの目的

近年、X、Facebook、Instagram、TikTok等、インターネットを利用して不特定多数のユーザーに情報を発信できるサービス（以下「SNS」といいます。）が、日常的なコミュニケーションツールとして普及しています。

もっとも、SNSは、利便性のあるツールである反面、従業員等による不適切な投稿により、投稿者本人だけでなく、会社を含めた炎上トラブルが発生し、会社が対応に追われるケースも増加しています。

そこで、当社としては、当社の役員、正社員、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員、業務委託者その他当社の業務に従事する者（以下、総称して「従業員等」といいます。）にSNSを安全・適切に利用してもらうことができるように、就業規則とは別途、本ガイドラインを策定しました。

2 SNSを利用する上での基本ポリシー

SNSを活用するにあたっては、常識ある社会人として、一従業員等としての自覚と責任をもって、適切に情報発信及びコミュニケーションを行う必要があります。

本ガイドラインは、従業員等が、SNSの特性を理解した上で適切にSNSを活用することを推奨するものであり、SNSの適切な利用により、当社の信頼とブランド価値を高めることにつながるものと考えています。

3 適用対象者

本ガイドラインは、当社の役員、正社員、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員、業務委託者その他当社の業務に従事するすべての者に適用され、遵守すべきものとします。

4 SNS利用にあたっての留意点

（１）SNSの特性の理解

- ① SNSの利用において、一度発信した内容は、投稿のシェア機能（リポスト等）によって世界中に拡散されるおそれがあること、また、投稿を削除しても、第三者が投稿内容を保存していれば完全に削除することは不可能であり、半永久的に投稿がインターネット上に残り続ける危険性があることに十分留意すること。
- ② 匿名での投稿であるとしても、過去の投稿内容や交流相手などから比較的容易に投稿者が特定される可能性があることに十分留意すること。

(2) 投稿の際の留意点

- ① SNSを利用する場合は、従業員等としての自覚をもって投稿等を行い、投稿内容次第では、一従業員等としての発信であっても当社に対する評価となり得ることを認識し、当社の信用やブランドを毀損させる可能性があることに留意すること。
- ② SNSで、当社、当社の関係者、当社製品・サービスに対する誹謗中傷等を行わないこと。
- ③ 会社業績・経営戦略・開発情報・顧客情報その他業務上知り得た未公表又は社外秘の情報については、会社の重要な機密情報として適切に管理し、SNS等で発信しないこと。
- ④ 個人情報保護方針に従い、個人情報及びプライバシーに関する内容を含む発信は、厳に慎むこと。
- ⑤ 会社の許可なく、当社の名称、商号、商標、ロゴ、役職名その他当社との関係性を示す表示を使用して、SNS上で情報発信、広告宣伝その他これに類する行為を行わないこと。
- ⑥ SNSでの投稿においては、会社の公式見解、発表又は意見であると誤認される投稿を行わないこと。
- ⑦ 会社の許可なく、職場内の様子や従業員が映っている写真や動画等を、SNSで投稿しないこと。会社の許可に基づいて投稿を行う場合でも、当社の機密情報やお客様・取引先企業に関する情報が外部に漏洩しないように、プライバシーや営業秘密等について十分に配慮した上で、投稿を行うこと。
- ⑧ SNSでの投稿においては、第三者の権利（著作権、名誉権、肖像権、プライバシー権等）を侵害する投稿を行わないこと。
- ⑨ 特定の人種・国籍への誹謗中傷、特定の個人・団体への誹謗中傷、差別的表現、侮辱的表現、わいせつ的表現、違法行為を助長する内容等、公序良俗・社会通念に反する投稿を行わないこと。
- ⑩ SNSで発信する情報については、正確な内容を発信することを意識し、当社の一員としての自覚をもって良識をもった振る舞いを行うこと。他人に対して誤解を招く内容や、他人を侮辱する、挑発する、あおる等の投稿は、厳に慎むこと。また、自身の投稿によって他人に誤解を生じさせ、又は他人の名誉若しくは感情を害した場合には、必要に応じて、投稿削除、訂正、謝罪その他適切な対応を行うこと。
- ⑪ 従業員等は、自身又は他者によるSNS投稿により、当社に関する炎上、機密情報若しくは個人情報の漏えいその他の問題が発生し、又はそのおそれがあることを認識した場合には、速やかに会社へ報告すること。

5 本ガイドライン違反の取扱い

- ① 当社は、従業員等による本ガイドラインに違反する行為について、一切の責任を負うものではありません。従業員等が、SNS等上において第三者に対する権利侵害、機密情報の漏洩その他の違法又は不適切な行為を行い、当社又は第三者に損害を与えた場合には、当該従業員等は、自らの責任と負担においてこれを解決するものとします。
- ② 従業員等が本ガイドラインに違反した場合、当社は、当該従業員等に対し、就業規則、業務委託契約その他の社内規程又は契約等に基づき、懲戒処分、契約解除その他必要かつ適切な措置を講じる場合があります。
- ③ 当社は、必要に応じて、従業員等に対し、本ガイドラインの遵守に関する誓約書その他必要書類の提出を求めています。

6 相談窓口

本ガイドラインについて不明な点等があれば、以下の相談窓口へ連絡を行うことが可能です。

*〇〇窓口（担当者：〇〇、Eメール：〇〇）

施行日：〇〇年〇〇月〇〇日

株式会社〇〇

以上